

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 新日本製鐵株式会社

コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 丸川 裕之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3275-5014

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,769,821	△1.2	342,930	△37.1	336,140	△40.4	155,077	△56.3
20年3月期	4,826,974	12.2	545,580	△6.0	564,119	△5.6	354,989	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24.61	23.71	8.7	6.7	7.2
20年3月期	56.33	53.52	18.7	10.7	11.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 58,876百万円 20年3月期 52,507百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,870,680	2,174,809	34.3	265.24
20年3月期	5,193,498	2,413,954	36.8	303.34

(参考) 自己資本 21年3月期 1,668,682百万円 20年3月期 1,908,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	127,540	△306,603	170,209	128,390
20年3月期	525,777	△438,121	△200,604	160,313

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	69,337	19.5	3.7
21年3月期	—	5.00	—	1.00	6.00	37,818	24.4	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成22年3月期の第2四半期末及び期末の配当については、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定である。なお、第2四半期末の配当については、平成22年3月期第1四半期決算発表時に、また期末の配当については平成22年3月期第3四半期決算発表時に方針を公表する予定である。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,500,000	△42.4	△100,000	—	△100,000	—	△60,000	—	△9.54
通期	3,500,000	△26.6	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00

(注)景気回復の見通しが不透明であること、及び販売価格・原料価格が現在交渉中であることから暫定値

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,806,980,977株 20年3月期 6,806,980,977株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 516,602,427株 20年3月期 514,477,120株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,128,694	12.4	252,965	△32.7	203,661	△42.3	108,986	△53.8
20年3月期	2,782,944	8.6	376,128	△6.5	353,144	△9.4	235,897	△5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	17.29	16.84
20年3月期	37.38	35.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,374,010	1,208,835	35.8	191.78
20年3月期	3,548,498	1,369,206	38.6	217.22

(参考) 自己資本 21年3月期 1,208,835百万円 20年3月期 1,369,206百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	900,000	△48.3	△105,000	—	△95,000	—	△50,000	—	△7.93
通期	2,100,000	△32.9	△40,000	—	△50,000	—	△30,000	—	△4.76

(注)景気回復の見通しが不透明であること、及び販売価格・原料価格が現在交渉中であることから暫定値

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

(当期の概況)

当期の世界経済は、昨年9月のリーマン・ブラザーズ・ホールディングス社（米国）の破綻をきっかけに米国の金融危機が日を追って深刻なものとなり、下半期はその影響が株価や商品市況の急落、為替レートの変動を通じて世界へ拡大するとともに、企業の設備投資縮小や個人消費の冷え込み等、実体経済へも悪影響を及ぼし、世界同時不況の様相を呈しています。

日本経済も、上半期から輸出の伸びの鈍化や資源価格の高騰が企業収益を圧迫する等、景気減速感を強めておりましたが、下半期は、世界経済が深刻な不況に陥るなか、主要産業の生産活動や設備投資が一気に縮小し、雇用調整も行われる等、急激に情勢が悪化致しました。鉄鋼業においても下半期に、主要需要分野の活動水準が軒並み低下し、過去に例を見ない急激かつ大幅な需要減退に直面致しました。その結果、当期の全国粗鋼生産量は34年ぶりに過去最高を更新した前期から一転し、減少幅で過去最大の13.2%減の1億550万トンとなり、平成13年度の1億206万トン以来、7年ぶりの低水準となりました。

当社グループは、このように経済情勢が激変するなか、一定の収益を確保し、厳しい経営環境を克服していくために、製鉄事業及び製鉄以外の5事業（エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）が、それぞれの環境変化に自立的に対処しながら事業展開を図ってまいりました。

(当期の事業分野別の業績概況)

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりであります。

	(単位 億円)			
	売上高		営業損益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄事業	40,386	39,945	3,070	4,759
エンジニアリング事業	3,866	3,598	246	214
都市開発事業	701	938	39	126
化学事業	2,121	2,890	8	210
新素材事業	599	761	△23	5
システムソリューション事業	1,615	1,653	114	147
計	49,291	49,787	3,456	5,464
消去又は全社	(1,592)	(1,518)	(26)	(8)
連結	47,698	48,269	3,429	5,455

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、上半期は、国内における建設分野の活動水準低下、海外における米国の実需減少やBRICS諸国の経済成長減速等はあったものの、国内外ともに全体として鉄鋼需要は堅調さを維持しておりました。その一方、鉄鋼原材料につきましては、世界的な需給逼迫に伴い、鉄鉱石・原料炭が

大幅な価格引き上げを余儀なくされ、スクラップや原油等の市況品価格の高騰も進みました。これらに対し、当社としては、徹底的なコスト削減等、最大限の自助努力を継続するとともに、需要家の皆様に鋼材価格について改善をお願いする等、収益改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、下半期は、主要需要分野における企業の生産活動縮小や在庫調整が一気に進み、汎用品分野のみならず当社が主力とする製造業向け高級鋼分野も急激かつ大幅に需要が減退しました。

こうしたなか、当社は需要減に対応するため、第 3 四半期には粗鋼規模で対前年同期 100 万トンの減産を実施し、さらに、第 4 四半期には過去に経験の無い水準への高炉の出銑比の引き下げや長時間休風、圧延工程の間欠操業の実施等による減産対応に加え、大分製鐵所第 1 高炉改修における吹き止め前倒し実施、君津製鐵所第 2 高炉のバンキング（注）等により、対前年同期 400 万トン弱という大規模減産を実施致しました。その結果、第 4 四半期の生産・出荷量は、当社発足以来最低水準になりました。

（注）送風を停止することで高炉を再稼働が可能な状態で休止すること。

また、アライアンス（提携）先との共同事業においても、アルセロール・ミタル社（ルクセンブルク）との合併事業である I / N K o t e 社（米国）の自動車鋼板用亜鉛メッキラインの増設について、北米自動車市場の急激な縮小を踏まえて延期を決定する等、一部実行時期の見直しを行ってきました。

一方、こうした足下の事業環境変化やそれに伴う施策の見直しはあるものの、中長期的な世界の経済成長と鉄鋼需要の回復を睨み、当期においてもグローバルな供給体制の構築や原料の長期安定確保に向けた取り組みを継続してまいりました。具体的には、鈴木金属工業株（当社グループの特殊線材事業における中核二次加工メーカー）による弁ばね用ワイヤの最大手ガルピッタン社（スウェーデン）の買収資金の一部として同社が実施する第三者割当増資の引き受け、POSCO 社（韓国）のベトナム新冷延ミルへの参画等を決定致しました。さらに、南米におけるアライアンスパートナーであり当社持分法適用関連会社であるウジミナス社（ブラジル）との関係を一層強化し、ブラジルを中心とする南米の需要家ニーズに的確に応えるべく、資源大手のヴァーレ社（ブラジル）との間で同社が保有するウジミナス社の議決権株式を購入することについて合意致しました。

原料対策については、国内大手鉄鋼メーカー・商社・POSCO 社と共同で、鉄鋼大手 CSN 社（ブラジル）の子会社で鉄鉱石生産・販売会社である NAMISA 社（ブラジル）への資本参加を決定致しました。

このほか、環境対策につきましても、POSCO 社との戦略的提携の一環として取り組んでいる製鉄ダストのリサイクル及び還元鉄の供給等に関する共同事業において、回転炉床式還元炉を備えた合併工場の建設を、同社の浦項・光陽両製鐵所での本年中の稼働に向けて開始致しました。

なお、昨年 7 月 29 日に発生しました八幡製鐵所コークス工場におけるベルトコンベア・COG（コークスガス）配管火災の際は、近隣地域をはじめ、関係者の皆様に多大なる御迷惑、御心配をおかけ致しましたが、以降、再発防止対策を講じながら復旧作業を進めてまいりました結果、第 4 コークス炉が同年 9 月 22 日に、第 5 コークス炉が同年 12 月 12 日に稼働を再開致しました。

また、昨年 5 月には当社子会社において、規格・契約等に定められた試験の一部を実施していなかった事実が明らかとなり、需要家や関係者の皆様に多大なる御迷惑、御心配をおかけ致しました。以降、当社グループの品質管理体制、とりわけグループ会社及び OEM 委託加工先に対する品質監査のあり方について徹底的な見直しを行い、再発防止と信頼回復に向けて全力で対策を講じております。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、製鉄事業の売上高・営業損益については、対前期増収・減益となりました。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、国内では製鉄プラント・大型物流施設建設に加え、廃棄物処理施設案件等において提案型営業を展開し、海外では東南アジア地域でのエネルギー開発関連案件に重点的に取り組んでおります。当期については、受注プロジェクトの万全なリスク管理と収益改善努力により、当事業の売上高・営業損益は対前期増収・増益となりました。一方、受注については、経済情勢の悪化に伴う案件の中止・延期等により対前期減となりました。

<都市開発事業>

(株)新日鉄都市開発においては、マンション分譲市場において、経済・雇用情勢の悪化等から顧客の購買意欲が減退し、契約率は低水準で推移しました。また、ビル賃貸市場においても、企業のオフィス需要が減退し、空室率は上昇傾向にあります。このような厳しい環境のなか、同社は、新規用地の取得を従来以上に厳選して取り組むとともに、在庫物件の早期完売に注力するなど、最大限の努力をしてまいりましたが、当事業の売上高・営業損益は対前期減収・減益となりました。

<化学事業>

新日鉄化学(株)は、上半期はタール・炭素材分野の需要が旺盛であったことに加え、携帯電話向けを中心とした回路基板用材料も販売を伸ばすなど、事業は堅調に推移しましたが、下半期は原油・ナフサの激しい価格変動、世界規模での需要減退に伴う製品市況の極端な悪化が化学品事業に多大な影響を及ぼし、電子材料事業分野においても在庫調整を含む急激な市場の冷え込みに見舞われました。その結果、当事業の売上高・営業損益は対前期減収・減益となりました。

<新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)は、主要市場である半導体・電子部材分野において、下半期の急速な需要減退、主要メーカー各社の設備投資凍結による打撃が大きく、売上は大幅に減少しました。一方、炭素繊維、太陽電池用多結晶シリコンの分野は中期的には成長トレンドにあり、生産力の強化を進めておりますが、下半期の経済情勢の悪化により需要は若干弱含みで推移しました。こうした厳しい状況のなか、コスト削減の徹底、生産規模の適正化等の収益改善策を図るとともに、パワーデバイス用炭化ケイ素 (SiC) ウェ

ハの製造・販売開始を決定する等の新たな取り組みを展開してまいりましたが、当事業の売上高は対前期で大幅な減収となり、営業損益は赤字を余儀なくされました。

<システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ(株)は、産業・流通、金融、公共分野等の幅広い顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開するとともに、顧客の投資効率向上や環境変化に迅速に対応すべく、先進のクラウド・コンピューティング(注)を用いたサービスの提供を開始致しました。当期につきましては、顧客企業の事業環境の悪化を背景とするシステム投資の縮小等により、当事業の売上高・営業損益は、対前期減収・減益となりました。

(注) インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ資源をインターネット経由でサービスとして利用できる。

(売上・収益)

当期の連結業績につきましては、売上高は 4 兆 7,698 億円(対前期 571 億円減)、営業利益は 3,429 億円(対前期 2,026 億円減)、経常利益は 3,361 億円(対前期 2,279 億円減)、当期純利益は 1,550 億円(対前期 1,999 億円減)となり、対前期減収・減益となりました。これは、第 4 四半期を中心とした生産・出荷量の大幅な減少及び原材料調達コストの増大等によるものです。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は 3 兆 1,286 億円(対前期 3,457 億円増)、営業利益は 2,529 億円(対前期 1,231 億円減)、経常利益は 2,036 億円(対前期 1,494 億円減)、当期純利益は 1,089 億円(対前期 1,269 億円減)となりました。

(資金調達)

当社は、昨年 5 月 23 日に第 56 回無担保社債 299 億円及び第 57 回無担保社債 299 億円を、同年 9 月 2 日に第 58 回無担保社債 300 億円及び第 59 回無担保社債 100 億円を、同年 12 月 2 日に第 60 回無担保社債 300 億円及び第 61 回無担保社債 150 億円を発行致しました。

【次期の見通し】

次期(平成 21 年度)につきましては、世界経済は、足下では引き続き景気低迷で経済情勢が悪化しており、鉄鋼需要についても極めて厳しい状況が続いておりますが、中国においては本年 3 月に自動車販売台数が単月で過去最高を記録する等、政府による経済対策の効果が徐々に現れてきており、今後、その他の各国の経済対策の効果も次第に浸透することが期待されます。

日本経済も、建設分野は依然として低迷が続いている一方で、自動車や電機等で在庫調整が一巡し、中国向け需要が上向きつつあること等を背景に減産を緩和する動きが一部に出始めており、改善の兆しが見られます。

こうしたなかで、鉄鋼業につきましては、薄板三品（熱延・冷延・表面処理鋼板）を中心とする鋼材の在庫量が本年 1 月を境に減少に転じたものの依然高水準で推移しており、当社と致しましては、適正水準となるには、第 1 四半期中を要するものと考えております。一方、第 2 四半期以降は、主要需要分野における在庫調整の進展等による生産量回復に伴う実需の回復が見込まれ、これらに加えて各国の経済対策の効果も期待されます。

当社と致しましては、第 1 四半期については実需が低迷していることに加えて、鋼材在庫量の適正化を図る必要があることから減産を継続することとし、現在改修中の大分製鐵所第 1 高炉の火入れにつきましても、当初予定していた第 1 四半期から第 2 四半期以降へ延期することと致しました。そのため、生産・出荷量は平成 20 年度第 4 四半期と同水準にとどまる見込みであります。

こうしたなかで上半期につきましては、原料炭価格の引き下げ等の動きはあるものの、生産・出荷量が過去最低水準となる見込みであることに加え、前年度に契約した高価格原材料の入荷及び在庫評価の影響等もあり、極めて厳しい収益状況となる見込みであります。

しかしながら、第 2 四半期以降は、主要需要分野の在庫調整の一巡と実需の回復に伴う生産・出荷量の増加等により、収益は改善に向かうと考えております。当社と致しましては、製品販売面での総力をあげた取り組みを推進するとともに、コスト面につきましても、安価原料の使用拡大やライン稼働の最適化等、低生産下でのコストミニマム操業の追求、役員報酬の削減や役員賞与金支給の見送り、経費支出の最大限の抑制、臨時休業の実施等、徹底した削減策を講じ、通期での利益確保を図る所存であります。

次期の業績につきましては、景気回復の見通しが不透明であること及び販売価格・原料価格が現在交渉中であることから、現時点での暫定的な数値として公表致しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産は、原料価格高騰等によるたな卸資産の増加（1,543 億円）がある一方、投資有価証券の含み益の減少を含む投資その他の資産の減少（4,430 億円）等により、前期末（5 兆 1,934 億円）から 3,228 億円減少し、4 兆 8,706 億円となりました。

負債につきましては、有利子負債（当期からリース債務を含む）が、1 兆 4,542 億円と前期末（1 兆 1,920 億円）から 2,621 億円増加したものの、仕入債務の減少（1,434 億円）、未払法人税等の減少（589 億円）、投資有価証券の含み益減少に伴う繰延税金負債の減少（1,246 億円）等により、前期末（2 兆 7,795 億円）から 836 億円減少し、2 兆 6,958 億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益 1,550 億円がある一方、前期末の配当（6 円/株、378 億円）及び中間配当（5 円/株、315 億円）に加え、その他有価証券評価差額金の減少（2,120 億円）、為替換算調整勘定の減少（1,082 億円）等があり、前期末（2 兆 4,139 億円）から 2,392 億円減少し、2 兆 1,748 億円となりました。なお、当期末の自己資本は 1 兆 6,686 億円となり、有利子負債自己資本比率（D/E レシオ）は、0.87 となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,810 億円に減価償却費 2,737 億円等を加えた収入に対し、法人税等の支払い(2,056 億円)、たな卸資産の増加(1,715 億円)等により、1,275 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、原料権益確保等のための投資有価証券取得(735 億円)に加え、中長期的な世界の経済成長と鉄鋼需要の回復を見据えた生産能力拡充策を中心とした設備投資支出(2,955 億円)等により 3,066 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは 1,790 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(693 億円)がある一方で、借入金の調達等により 1,702 億円の収入となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は 1,283 億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	30.7	36.9	35.4	36.8	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	66.7	99.1	61.2	34.0
債務償還年数 (年)	2.4	3.1	2.5	2.3	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.9	23.7	31.1	30.2	6.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
 ※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の転換社債、社債、転換社債、長期借入金、リース債務)を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向 20%程度(単独配当性向 30%程度)を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向 15~20%程度(単独配当性向 20~30%程度)と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただきますこととし、その範囲内で、中間期末及び期末の剰余金の配当を実施することと致しております。

なお、中間期末の剰余金の配当は、年度配当方針並びに中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することと致しております。

当社は、上記方針に従い、既に中間期末の剰余金配当として 1 株あたり 5 円の配当を実施致しました。

期末の剰余金配当につきましては、下半期の連結純損益が赤字となりましたが、急激なマクロ経済環境悪化の影響を大きく受けたこと及び当社の内部留保の状況を踏まえ、株主への利益還元の観点から、当期に関しましては一株につき 1 円（年間配当金としては、前期に比し 5 円減配の一株につき 6 円：連結配当性向 24.4%、単独配当性向 34.7%）とし、株主総会に御提案させていただく予定であります。

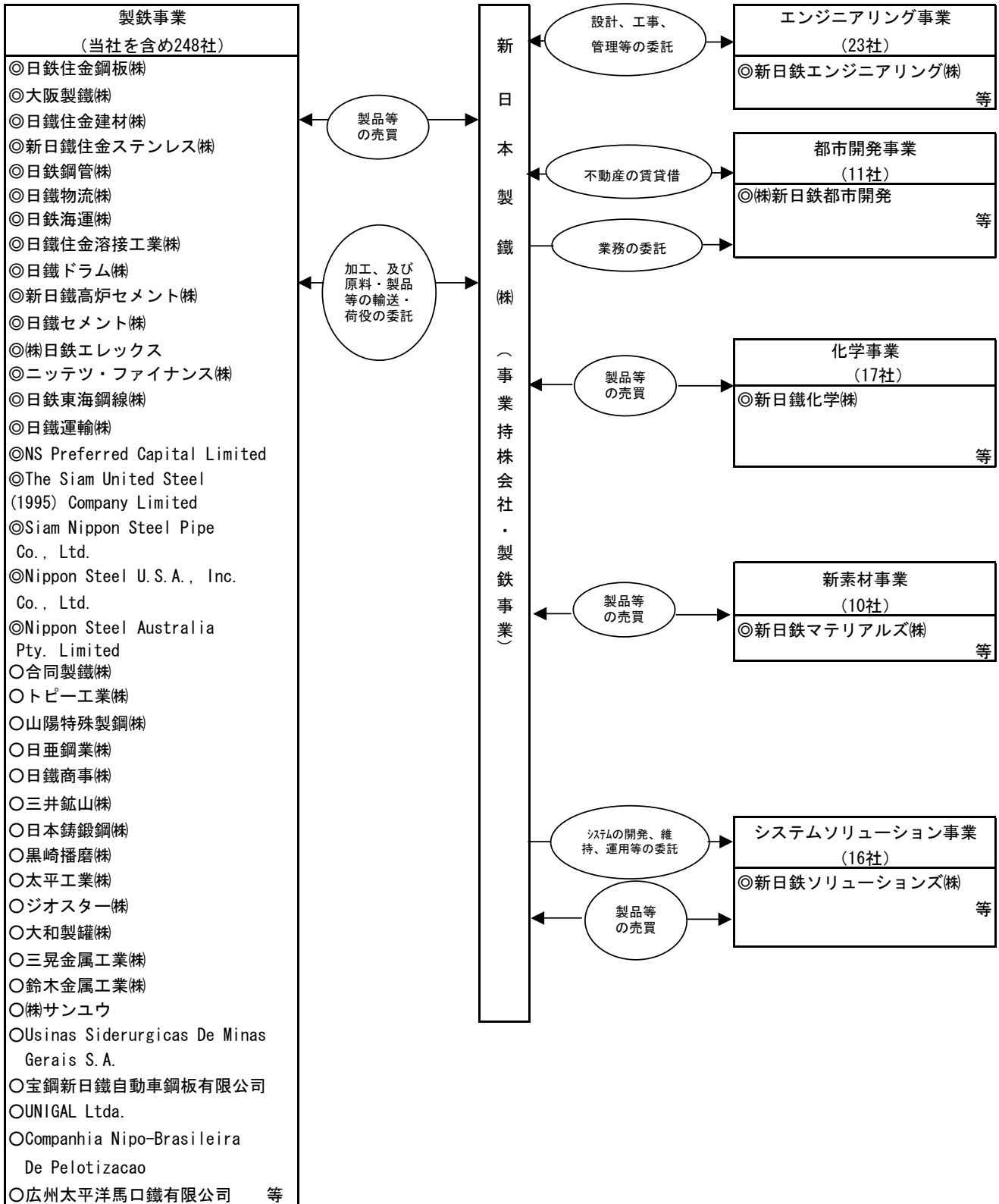
次期の剰余金の配当につきましては未定であります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]

当社企業集団は、当社並びに251社の連結子会社及び73社の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。
各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



(注) 三井鉱山(株)は、本年4月1日をもって日本コークス工業(株)に商号変更しております。

なお、期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場(又は公開)している会社は次のとおりであります。

会社名	上場市場
大阪製鐵(株)	東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部
新日鐵ソリューションズ(株)	東京証券取引所第1部

3. 経営方針

次期につきましては、昨今の経済情勢等を踏まえ、厳しい経営環境を克服するため、製品販売面、コスト面で総力をあげた取り組みを推進してまいります。具体的には、本決算短信 6 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 【次期の見通し】」に記載のとおりであります。

また、中長期的には、製鉄事業につきましては、高級品分野をコア・マーケットとして、経済的かつ合理的な設備投資・資本提携を通じた規模の拡大により、グループ粗鋼規模「4,000 万トン+ α 体制」を構築するとともに、競争力ある国内事業をベースとして、海外現地での生産・販売拡大を積極的に展開する「グローバル・プレーヤー」への転換を図るという従来からの 2 つの基本戦略をもとに、経営を推進してまいります。さらに、当社グループの競争力の源泉である技術力の強化のために「技術先進性」と「現場力」の両面でレベル・アップを引き続き図ってまいります。

製鉄以外の事業につきましては、急激な事業環境の変化のなかで、技術先進性の拡大による新商品・サービスの開発、ソリューション型営業の展開により、収益力と財務体質の強化、市場プレゼンスの確立に取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じて「持続的成長」と「グループ企業価値向上」の実現に向け邁進してまいります。

加えて、省エネルギーや地球温暖化防止に向けたCO₂削減、環境対応商品の開発等、環境経営の積極的な推進と、法令遵守の徹底を図り、市場と社会から信頼されるグループを目指してまいります。

なお、平成 21 年度以降の中期的な経営計画につきましては、上記の経営方針を基本としたうえで、具体的な目標及び施策を現在策定中であります。

4. 連結財務諸表
(1) . 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,007	159,455
受取手形及び売掛金	471,745	516,858
有価証券	13,038	9,015
たな卸資産	1,021,543	867,157
繰延税金資産	91,532	65,592
その他	164,131	142,031
貸倒引当金	△5,442	△7,685
流動資産合計	1,880,556	1,752,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	463,986	468,315
機械装置及び運搬具（純額）	894,535	928,901
工具、器具及び備品（純額）	27,822	31,054
土地	330,784	319,651
リース資産（純額）	9,436	—
建設仮勘定	93,265	76,801
有形固定資産合計	1,819,830	1,824,724
無形固定資産		
特許権及び利用権	12,133	17,979
ソフトウェア	1,504	1,580
のれん	5,946	3,543
リース資産	464	—
無形固定資産合計	20,050	23,103
投資その他の資産		
投資有価証券	957,392	1,396,521
長期貸付金	12,687	19,341
繰延税金資産	52,731	31,832
その他	132,980	150,663
貸倒引当金	△5,549	△5,112
投資その他の資産合計	1,150,243	1,593,245
固定資産合計	2,990,124	3,441,074
資産合計	4,870,680	5,193,498

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,571	619,974
短期借入金	342,545	272,009
コマーシャル・ペーパー	148,000	135,000
1年内償還予定の社債	43,250	95,300
リース債務	3,019	—
未払法人税等	43,473	102,404
未払費用	236,604	226,872
工事損失引当金	4,666	3,384
環境対策引当金	—	5,402
その他	228,225	261,598
流動負債合計	1,526,354	1,721,947
固定負債		
社債	324,967	223,274
長期借入金	585,446	466,433
リース債務	6,966	—
繰延税金負債	26,295	150,920
土地再評価に係る繰延税金負債	9,154	9,179
退職給付引当金	136,380	125,536
役員退職慰労引当金	4,400	4,191
特別修繕引当金	37,013	39,230
その他	38,891	38,830
固定負債合計	1,169,517	1,057,596
負債合計	2,695,871	2,779,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,333	114,364
利益剰余金	1,458,622	1,377,823
自己株式	△262,152	△261,272
株主資本合計	1,730,328	1,650,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,665	234,673
繰延ヘッジ損益	△1,149	△1,508
土地再評価差額金	11,187	11,247
為替換算調整勘定	△94,348	13,923
評価・換算差額等合計	△61,645	258,336
少数株主持分	506,126	505,176
純資産合計	2,174,809	2,413,954
負債純資産合計	4,870,680	5,193,498

(2) . 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	4,769,821	4,826,974
売上原価	4,105,778	3,952,976
売上総利益	664,042	873,997
販売費及び一般管理費	321,112	328,417
営業利益	342,930	545,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,085	24,555
持分法による投資利益	58,876	52,507
その他	24,090	27,456
営業外収益合計	108,051	104,519
営業外費用		
支払利息	19,813	17,773
その他	95,029	68,207
営業外費用合計	114,842	85,980
経常利益	336,140	564,119
特別利益		
固定資産売却益	13,342	41,366
特別利益合計	13,342	41,366
特別損失		
投資有価証券評価損	68,402	—
特別損失合計	68,402	—
税金等調整前当期純利益	281,079	605,485
法人税、住民税及び事業税	145,113	201,330
法人税等調整額	△31,753	22,164
少数株主利益	12,641	27,001
当期純利益	155,077	354,989

(3). 連結株主資本等変動計算書

【当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)】

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	419,524	114,364	1,377,823	△ 261,272	1,650,440
当期変動額					
剰余金の配当			△ 69,335		△ 69,335
当期純利益			155,077		155,077
自己株式の取得				△ 1,269	△ 1,269
自己株式の処分		△ 30		211	180
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う減少高			△ 5,003	177	△ 4,825
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 30	80,798	△ 880	79,887
当期末残高	419,524	114,333	1,458,622	△ 262,152	1,730,328

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	234,673	△ 1,508	11,247	13,923	258,336	505,176	2,413,954
当期変動額							
剰余金の配当							△ 69,335
当期純利益							155,077
自己株式の取得							△ 1,269
自己株式の処分							180
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う減少高							△ 4,825
土地再評価差額金の取崩							59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 212,008	358	△ 59	△ 108,272	△ 319,982	949	△ 319,032
当期変動額合計	△ 212,008	358	△ 59	△ 108,272	△ 319,982	949	△ 239,145
当期末残高	22,665	△ 1,149	11,187	△ 94,348	△ 61,645	506,126	2,174,809

【前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)】

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	419,524	111,693	1,087,908	△ 170,563	1,448,563
当期変動額					
剰余金の配当			△ 69,966		△ 69,966
当期純利益			354,989		354,989
自己株式の取得				△ 94,516	△ 94,516
自己株式の処分		2,671		4,369	7,040
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高			5,533	△ 561	4,971
土地再評価差額金の取崩			△ 640		△ 640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,671	289,915	△ 90,709	201,877
当期末残高	419,524	114,364	1,377,823	△ 261,272	1,650,440

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	438,056	300	9,922	△ 3,958	444,320	476,344	2,369,228
当期変動額							
剰余金の配当							△ 69,966
当期純利益							354,989
自己株式の取得							△ 94,516
自己株式の処分							7,040
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高							4,971
土地再評価差額金の取崩							△ 640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 203,382	△ 1,809	1,325	17,882	△ 185,983	28,832	△ 157,151
当期変動額合計	△ 203,382	△ 1,809	1,325	17,882	△ 185,983	28,832	44,725
当期末残高	234,673	△ 1,508	11,247	13,923	258,336	505,176	2,413,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,079	605,485
減価償却費	273,744	244,038
受取利息及び受取配当金	△ 25,085	△ 24,555
支払利息	19,813	17,773
為替差損益(△は益)	3,487	10,111
のれん及び負ののれんの償却額	1,103	3,007
持分法による投資損益(△は益)	△ 58,876	△ 52,507
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 3,368	114
投資有価証券評価損益(△は益)	68,402	-
有形及び無形固定資産除却損	11,781	8,070
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△ 13,342	△ 41,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,850	△ 5,283
売上債権の増減額(△は増加)	37,598	63,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 171,535	△ 80,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 127,389	43,008
その他	17,818	△ 53,836
小 計	313,382	737,895
利息及び配当金の受取額	39,330	34,520
利息の支払額	△ 19,511	△ 17,435
法人税等の支払額	△ 205,660	△ 229,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,540	525,777
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 73,520	△ 195,554
投資有価証券の売却による収入	39,664	6,959
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 295,584	△ 297,890
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,761	58,444
その他	6,074	△ 10,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,603	△ 438,121
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	95,229	△ 28,492
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	13,000	△ 28,000
長期借入れによる収入	185,119	181,550
長期借入金の返済による支出	△ 85,159	△ 183,509
社債の発行による収入	144,448	79,707
社債の償還による支出	△ 95,324	△ 43,074
自己株式の取得による支出	△ 178	△ 93,430
配当金の支払額	△ 69,335	△ 69,966
その他	△ 17,590	△ 15,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,209	△ 200,604
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23,069	△ 8,868
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 31,923	△ 121,817
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	160,313	282,766
VII. 連結範囲の変動による増減額(△は減少)	-	△ 635
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	128,390	160,313

（5）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（7）を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

- 1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

この変更に伴い、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は55,432百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は57,500百万円、それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。

- 2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用している。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

- 3) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

②①以外の変更

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目をより適正に表示するために行ったものである。

この変更に伴い、当連結会計年度の売上高は36,524百万円、売上総利益は10,010百万円、営業利益は8,666百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,292百万円、それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。

③追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比し、当連結会計年度の減価償却費は12,044百万円増加し、売上総利益は11,163百万円、営業利益は11,192百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,802百万円、それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,969,685	340,230	65,781	205,420	59,627	129,075	4,769,821	-	4,769,821
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,000	46,412	4,371	6,751	279	32,465	159,281	(159,281)	-
計	4,038,685	386,643	70,152	212,172	59,907	161,541	4,929,103	(159,281)	4,769,821
営業費用	3,731,638	361,968	66,223	211,277	62,304	150,062	4,583,476	(156,585)	4,426,891
営業利益(△は営業損失)	307,047	24,674	3,929	894	△2,397	11,479	345,627	(2,696)	342,930
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,183,826	298,053	224,247	136,185	30,441	128,082	5,000,836	(130,155)	4,870,680
減価償却費	256,085	3,235	2,279	9,192	2,848	1,833	275,475	(1,730)	273,744
資本的支出	283,653	6,011	8,512	8,470	1,649	1,645	309,942	(4,204)	305,738

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,940,232	316,994	88,482	267,695	75,635	137,932	4,826,974	-	4,826,974
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,294	42,889	5,357	21,333	521	27,427	151,823	(151,823)	-
計	3,994,526	359,884	93,839	289,029	76,157	165,360	4,978,797	(151,823)	4,826,974
営業費用	3,518,575	338,387	81,236	267,979	75,598	150,603	4,432,381	(150,987)	4,281,393
営業利益	475,951	21,496	12,602	21,050	559	14,756	546,416	(835)	545,580
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,504,623	296,913	189,718	187,863	41,530	121,289	5,341,938	(148,440)	5,193,498
減価償却費	225,799	3,405	2,337	9,729	2,090	1,855	245,218	(1,179)	244,038
資本的支出	296,384	5,582	296	5,535	6,126	1,839	315,764	(6,770)	308,993

(注)1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

(注)2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等		
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材	
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯	
	鋼材	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
		特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
		鋼材二次製品	H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊 鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス	
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール	
	その他	チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他	
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス		
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産		
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、 スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、 各種化学製品、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、 有機EL材料		
新素材事業	圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤー・マイクロボール、 炭素繊維複合材、太陽電池用多結晶シリコン、ファインセラミックス製品、 排気ガス浄化用触媒担体		
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング		

(注)3. 会計方針の変更

- (1) 通常の販売目的で保有するたな資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、「製鉄事業」の当連結会計年度の営業利益は54,963百万円減少している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。
- (2) 在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目をより適正に表示するために行ったものである。この変更に伴い、「製鉄事業」の当連結会計年度の売上高は31,334百万円、営業利益は8,495百万円、それぞれ増加している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

(注) 4. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法に比し、当連結会計年度の「製鉄事業」の減価償却費は 11,398 百万円増加し、営業利益は 10,552 百万円減少している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3) 海外売上高

当連結会計年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

	アジア	北米他	計
I 海外売上高（百万円）	1,023,924	353,336	1,377,260
II 連結売上高（百万円）			4,769,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	7.4	28.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

	アジア	北米他	計
I 海外売上高（百万円）	1,059,982	323,794	1,383,777
II 連結売上高（百万円）			4,826,974
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	6.7	28.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

② 1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産	265円24銭	303円34銭
1株当たり当期純利益	24円61銭	56円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円71銭	53円52銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	155,077百万円	354,989百万円
普通株主に帰属しない金額	245百万円	27百万円
普通株式に係る当期純利益	154,832百万円	354,962百万円
普通株式の期中平均株式数	6,291,897,716株	6,301,252,669株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	3,985百万円	3,955百万円
(うち少数株主利益)	(3,987百万円)	(3,970百万円)
(うち持分法による投資利益)	((-)2百万円)	((-)15百万円)
普通株式増加数 (うちユーロ円建交換権付優先出資証券)	405,405,405株 (405,405,405株)	405,405,405株 (405,405,405株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	——	——

2. 1株当たり純資産

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	2,174,809百万円	2,413,954百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	506,371百万円 (506,126百万円)	505,203百万円 (505,176百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,668,437百万円	1,908,750百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	6,290,378,550株	6,292,503,857株

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,356	49,262
受取手形	—	2
売掛金	122,807	129,426
製品	87,120	73,119
半製品	188,093	131,187
原材料	231,575	136,850
貯蔵品	162,429	142,369
前払金	13,319	13,098
前払費用	14,887	11,330
繰延税金資産	42,000	31,500
未収入金	58,271	61,708
その他	4,621	1,413
貸倒引当金	△7,269	△8,802
流動資産合計	949,215	772,467
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	175,116	172,552
構築物(純額)	124,713	120,959
機械及び装置(純額)	683,749	686,150
車両運搬具(純額)	2,490	2,847
工具、器具及び備品(純額)	13,767	14,638
土地	183,785	189,226
リース資産(純額)	1,915	—
建設仮勘定	76,388	62,210
有形固定資産合計	1,261,927	1,248,585
無形固定資産		
特許権及び利用権	558	572
ソフトウェア	178	181
リース資産	46	—
無形固定資産合計	783	754
投資その他の資産		
投資有価証券	508,282	914,592
関係会社株式	534,952	475,961
関係会社出資金	17,434	17,309
長期貸付金	1,418	1,363
長期前払費用	93,838	103,939
繰延税金資産	300	—
その他	8,597	15,685
貸倒引当金	△2,740	△2,159
投資その他の資産合計	1,162,083	1,526,691
固定資産合計	2,424,794	2,776,031
資産合計	3,374,010	3,548,498

(単位：百万円)

	当事業年度末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,402	224,037
短期借入金	249,593	194,301
コマーシャル・ペーパー	146,000	133,000
1年内償還予定の社債	40,000	85,000
リース債務	761	—
未払金	111,658	112,087
未払法人税等	8,921	67,918
未払費用	217,714	214,843
前受金	343	569
預り金	1,180	1,496
役員賞与引当金	—	210
環境対策引当金	—	5,315
その他	2,179	6,073
流動負債合計	940,754	1,044,853
固定負債		
社債	324,951	219,984
転換社債	300,000	300,000
長期借入金	481,246	362,679
リース債務	1,301	—
繰延税金負債	—	142,900
退職給付引当金	66,297	56,032
特別修繕引当金	36,572	38,521
その他	14,051	14,319
固定負債合計	1,224,420	1,134,438
負債合計	2,165,175	2,179,291

(単位：百万円)

	当事業年度末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金	111,532	111,532
その他資本剰余金	2,572	2,612
資本剰余金合計	114,104	114,145
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,189	1,692
投資損失準備金	568	20
特別修繕準備金	9,510	7,856
固定資産圧縮積立金	80,287	80,857
特定災害防止準備金	13	6
繰越利益剰余金	826,096	794,060
利益剰余金合計	917,665	884,495
自己株式	△257,934	△257,888
株主資本合計	1,193,360	1,160,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,053	210,275
繰延ヘッジ損益	420	△1,345
評価・換算差額等合計	15,474	208,929
純資産合計	1,208,835	1,369,206
負債純資産合計	3,374,010	3,548,498

(2) . 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	3,128,694	2,782,944
売上原価	2,713,934	2,243,326
売上総利益	414,759	539,617
販売費及び一般管理費	161,794	163,488
営業利益	252,965	376,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,826	27,758
その他	11,212	18,066
営業外収益合計	43,039	45,825
営業外費用		
支払利息	21,738	19,185
その他	70,603	49,623
営業外費用合計	92,342	68,808
経常利益	203,661	353,144
特別利益		
固定資産売却益	11,877	29,174
関係会社株式等売却益	17,709	—
特別利益合計	29,586	29,174
特別損失		
投資有価証券評価損	66,462	—
特別損失合計	66,462	—
税引前当期純利益	166,786	382,319
法人税、住民税及び事業税	80,400	128,100
法人税等調整額	△22,600	18,321
当期純利益	108,986	235,897

(3). 株主資本等変動計算書

【当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)】

(単位: 百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	投資損失準備金	特別修繕準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	419,524	111,532	2,612	114,145	1,692	20	7,856	80,857	6	794,060	884,495	△257,888	1,160,277
当期変動額													
特別償却準備金の積立					1					△1	-		-
特別償却準備金の取崩					△504					504	-		-
投資損失準備金の積立						547				△547	-		-
特別修繕準備金の積立							1,653			△1,653	-		-
固定資産圧縮積立金の積立								8,911		△8,911	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩								△9,481		9,481	-		-
特定災害防止準備金の積立									6	△6	-		-
剰余金の配当										△69,335	△69,335		△69,335
当期純利益										108,986	108,986		108,986
自己株式の取得												△178	△178
自己株式の処分				△40	△40							133	92
会社分割による減少 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△6,480	△6,480		△6,480
当期変動額合計	-	-	△40	△40	△503	547	1,653	△569	6	32,035	33,169	△45	33,083
当期末残高	419,524	111,532	2,572	114,104	1,189	568	9,510	80,287	13	826,096	917,665	△257,934	1,193,360

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	210,275	△1,345	208,929	1,389,206
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
投資損失準備金の積立				-
特別修繕準備金の積立				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特定災害防止準備金の積立				-
剰余金の配当				△69,335
当期純利益				108,986
自己株式の取得				△178
自己株式の処分				92
会社分割による減少 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△195,221	1,766	△193,455	△193,455
当期変動額合計	△195,221	1,766	△193,455	△180,371
当期末残高	15,053	420	15,474	1,208,835

【前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)】

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	投資損失準備金	特別修繕準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	419,524	111,532	32	111,564	2,320	20	6,203	73,041	5	636,973	718,564	△168,261	1,081,393
当期変動額													
特別償却準備金の積立					2					△2	—		—
特別償却準備金の取崩					△630					630	—		—
特別修繕準備金の積立							1,653			△1,653	—		—
固定資産圧縮積立金の積立								15,419		△15,419	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩								△7,603		7,603	—		—
特定災害防止準備金の積立									1	△1	—		—
剰余金の配当										△69,966	△69,966		△69,966
当期純利益										235,897	235,897		235,897
自己株式の取得												△93,430	△93,430
自己株式の処分				2,580	2,580							3,802	6,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	2,580	2,580	△627	—	1,653	7,816	1	157,087	165,930	△89,627	78,883
当期末残高	419,524	111,532	2,612	114,145	1,692	20	7,856	80,857	6	794,060	884,495	△257,888	1,160,277

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	393,813	△309	393,504	1,474,897
当期変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
特別修繕準備金の積立				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特定災害防止準備金の積立				—
剰余金の配当				△69,966
当期純利益				235,897
自己株式の取得				△93,430
自己株式の処分				6,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△183,538	△1,036	△184,574	△184,574
当期変動額合計	△183,538	△1,036	△184,574	△105,690
当期末残高	210,275	△1,345	208,929	1,369,206

（4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。